変わるタブレット
販売苦戦、大画面に活路 13

鉄鉱石 安値続く
大手増産、供給過剰に拍車 18

「法人税25%に」
経団連・榊原新会長に聞く 3

起業・廃業に低利融資

経済の新陳代謝促す

成長戦略原案

政府は起業を目指す人への低利融資を拡大する。日本政策金融公庫が手がける起業向け融資の金利を下げるほか、再建の見通しが立ちにくい事業をたたんで新たな会社を興す際の融資制度もつくる。月内にまとめる安倍晋三政権の成長戦略に盛り込む。豊富な手元資金を大企業が有効に活用するよう促す新たな指針も設け、経済の新陳代謝を進める。

2日明らかになった成長戦略原案に起業促進などの方針を明記した。

開業支援では、来年度から日本政策金融公庫が中小・ベンチャー企業を対象とした「新事業活動促進資金」の貸出金利を下げる。いまより0・5%下げる案が有力。事業計画が優れている場合は、年1%以下の金利で融資を受けられるようになる。

一方、中小企業基盤整備機構は、廃業に必要な費用を低利で貸し出す新制度をつくる。同機構の共済に加入している約123万社が対象で、設備廃棄や弁護士費用にあてる。今は、債務超過に陥ってから廃業するケースが2割を超す。財務状況が悪化する前に清算する仕組みを整え再チャレンジの環境を整える。大企業によるベンチャー企業の買収を促すため、ベンチャー支援に前向きな企業を集めた協議会もつくる。

政府は昨年、約5%に東京証券取引所が共同でまとめ、2015年までに導入する。

日本企業の自己資本利益率（ROE）は8%程度で15%前後の欧米に比べ低い。企業統治の改善前回の成長戦略では、原発再稼働を進める際に「立地自治体の理解と協力を得る」と記していたが、今回は「国も前面に立つ」との表現を付け加え、関与を強める。

経済の新陳代謝につなげたい考え。

一方、上場企業向けには企業統治（コーポレートガバナンス）の指針をつくる。独立した社外取締役の活用や株式持ち合

成長戦略原案のポイント

	主な新政策	目標・ねらい
企業の新陳代謝	起業資金を低利融資、廃業資金の融資制度創設	開業率を欧米並みの10%に
	大企業のベンチャー出資促進へ協議会	
企業統治	手元資金の活用を促す新たな企業統治指針	法人減税をふまえ設備投資増を
	銀行に持ち合い株の保有理由の説明義務	
働き方	保育士確保に数値目標	管理職の女性比率を20年に30%
	国家公務員の扶養手当見直し	
エネルギー	原発再稼働、国が前面に立つ	電気料金の上昇を抑制
	再生エネルギーの買い取り制度を見直し	

（注）法人減税や雇用規制緩和は協議中で原案には盛り込まれていない

第一生命、米生保買収へ

プロテクティブ 5000億円、保険で最大

第一生命保険は米中堅のプロテクティブ生命を買収する最終調整に入った。買収額は5000億円を超える見通しで、日本の保険会社によるM&A（合併・買収）で過去最大となる。買収資金のうち2000億円程度は公募増資により賄う。買収後は売上高にあたる保険料収入でも最大手の日本生命保険にほぼ並ぶ規模になり、生保再編は国内外の垣根を越えて競い合う時代に入る。（関連記事5面に）

第一生命は2日、「米国生命保険会社の買収を前提に、公募増資を含めた様々な資本調達手段の検討を行っていることは事実」とのコメントを発表。両社は2日から、買収価格など最終的な条件を巡る詰めの交渉に入った。早ければ週内にも基本合意する可能性がある。プロテクティブの取締役会の賛同を得た上で、全株式の取得を目指す。

プロテクティブの時価総額は5月末時点で約4100億円。株価に一定割合を上乗せした買収総額は5000億円を超える見込みだ。第一生命が米国に特別目的会社（SPC）を設立し、プロテクティブと合併させる方向で、買収後に同社株は上場廃止となる。

株運用、8月にも工程

公的年金 20%「高すぎない」

米沢委員長

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF＝3面きょうのことば）の運用委員長に就いた米沢康博早大教授は2日、129兆円の資産運用の見直しについて「政府から要請があれば、8月に発表する可能性もある」と述べた。現在12%としている日本株の基本比率は、「20%というのも高すぎるハードルではないかもしれない」とし、大幅な引き上げを検討する意向を示した。（関連記事4面に）

新たな資産運用方針については「いつまでにどの資産の比率を何%に引き上げるという工程を示し、それに従って売買を進める」と説明した。これまでは10月ごろの発表が有力だった。

米沢氏は国債に偏った現在の資産構成では、収益目標を達成できないと指摘。資金を振り向ける先として日本株を挙げ、「業績を見ると日本企業の経営効率は上がっている。現在の株価は割安で、もっと上がってしかるべきだ」と話した。GPIFのいまの基本的な資産構成では、日本株の比率は12%。株価が高騰した2013年末に17%まで上がったが、米沢氏は「さらに引き上げることも検討に値する」と買い増しに意欲を示した。

夢はネットで叶える

革新力 The Company

混沌を制する③

インターネットを通じて個人のアイデアや資金力を結集すれば、時に大企業をしのぐインパクトをもたらす。「個」の力を解き放つことで次の革新がみえてくる。

アフリカ南部、ザンビア。サバンナ近くに廃棄されたバナナの茎を紙パルプに再生する工場が誕生する。事業主は貧困問題に取り組む日本在住のスウェーデン人ペオ・エクベリさん（45）と妻の聡子さん（43）だ。

森林を伐採せずに現地に雇用を――。国際協力機構（JICA）にも断られた夫妻の取り組みを可能にしたのが日本の個人。ネットを通じて資金を募る「クラウドファンディング（CF）」で声をかけたところ、2カ月で100人超が資金提供の名乗りを上げた。

早く行きたければ1人で行け、遠くに行きたければみんなで行け――。アフリカにはこんなことわざがある。夫妻の挑戦を支えるスポンサーは137人。「私たちの夢はみんなの夢になった」と聡子さん。工場は年内にも着工、世界の製紙会社に販売する。

東京・渋谷。個人が運営し、オープンが夕方6時からというユニークな図書館が近く開業する。「夜の図書室」。深夜まで お酒を飲みながら読書を楽しむ大人の空間だ。

「ゆったりと本を読みながら酒も飲める場所が欲しい」。「オーナー兼館長」森俊介さん（30）の夢を後押ししたのはCFサイト「キャンプファイヤー」。宣伝も兼ねて支援者を募ると、またたく間に1700人以上から計950万円が集まった。支援者は森さんに共感した人々でそのまま顧客にもなる。「コースターに書評を」。運営アイデアも続々と集まる。

エクベリさん夫妻の夢の工場は年内にも着工する

組織や国には頼らない

米調査会社マスソリューションによるとCFの世界市場は2013年に51億ドル（約5100億円）前後と1年前比でほぼ倍増したもよう。国内上場企業の公募増資額が13年度で約1・8兆円（アイ・エヌ情報センター）と直近ピークの約3割にとどまるのに比べ、勢いの差が際立つ。

短期の成果を求める投資家と違い、支援者は長期で見守り、顧客となり、アイデアも出す。東京大学大学院の柳川範之教授（51）は「会社の形やイノベーションのあり方を変える可能性がある」と語る。

知の領域でも個の力が大きなうねりを生む。

データは山ほどあるが社内で生かし切れない――。企業のこんな悩みを解決するのが、外部人材を活用してデータ分析を請け負う米ベンチャーのカグルだ。登録する「データサイエンティスト」は世界100カ国に17万人。依頼主がデータと課題を持ち込むと、コンペ形式で予測モデルや効率的な解析手法の開発を競う。ゼネラル・エレクトリック（GE）、マイクロソフト、米航空宇宙局（NASA）などそうそうたる面々が顧客だ。

「世界には優秀な人材がたくさんいるが、実力を示す機会が少なかった」とアンソニー・ゴールドブルーム最高経営責任者（CEO、30）。カグルは創業4年で、グーグルやIBMも一目置く存在に浮上した。

ネット普及で「ヒト・モノ・カネ」は容易に集められる時代。個の潜在力を最大限に引き出す柔軟な発想と枠組みが企業には不可欠だ。

（関連記事12面と電子版に▼Web刊→紙面連動）

小型格安店 イオン3倍

首都圏で16年度

イオンは2016年度までに首都圏で小型ディスカウント店「アコレ」を現在の3倍弱の300店に拡大する。低コスト運営を徹底し、メーカー品やプライベートブランド（PB＝自主企画）商品と生鮮品、加工食品と生鮮品を格安で販売する。年10月にも消費税率が8%に上がる予定で、必需品の出費を節約したい消費者を取り込む。

アコレは売り場面積300平方メートル前後のビニエンスストアで、東京、千葉、埼玉で約90店を展開している。商品数は約1300とコンビニの半分以下に抑えるほか、他社の跡へ居抜きで出店するなどして店舗コストを低減。売れ筋ではメーカー品を通常のスーパーより2割前後安い価格で販売している。税抜で2リットル98円の緑茶などメーカー品より3割安い格安PBも増やす。

どれだけ人と向き合えたかで、
街づくりは決まると思う。
新日鉄興和不動産

次世
豊かな
日

2014.6.3

春秋

女優の故高峰秀子さんはまったく食をしなかった。彼女の晩年になった斎藤明美さんが、「太って」とぼやいて一喝された話を聞いている。「よくみんな、『太って』って、やれダイエットだの減量だって言うけど、緊張してたら、太りませんッ」。

▼高峰さんは45年前のウエディングドレスを着られたというが、そんな人は世界で急減しているらしい。「1990年代から体重増の傾向強まり、いまや21億人、大人の3人に1人は『りすぎ』という国際研究が発表された。そ かで、より太った肥満にあたる日本人は男性4・5%、女性の3・3%を占めるそうだ。

▼喜んでいいのか、どうか。先進国で日本の字はまだ小さく、付け加えれば、女性の方が性より肥満率が低い国はほとんどない。肥満大国といわれる米国は男性の32%、女性の34%が肥満というから桁が違う。むろん上の飢餓は克服されていないのに、肥満はやインドなど新興国も巻き込む勢いである。

▼「緊張してたら、太りませんッ」。そのでも、だれもが自分に緊張を課すつらさを ているだろう。寿命を縮めることがある、えばたばこだ。若者への広がりが気になる 似ている。肥満はたばこに続いて世界が挑む る健康上の大テーマのようである。簡単では い。高峰さんもたばこは好きだったという。